

CMK

Creating the Future
Creating the Future
Creating the Future
Creating the Future
Creating the Future
Creating the Future
Creating the Future

Creating the Future

Creating the Future

Creating the Future

Creating the Future

Creating the Future

第47期 中間事業報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

日本シイムケイ株式会社

証券コード：6958

To Our Shareholders

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社は平成18年9月30日をもって第47期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに謹んでご挨拶がたがた当中間期の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加したことに加え、雇用・所得環境の改善により個人消費の増加基調は底堅く継続し、緩やかながら景気の拡大局面が持続いたしました。また、世界経済については、原油価格の高騰をはじめ、各種素材が値上がりする中、米国では住宅市場の調整により景気の鈍化が懸念されたものの、欧州やアジア諸国の景気は概ね順調に推移いたしました。

当社グループの属するプリント配線板業界は、さらなるグローバル競争の激化により製品価格の下落及び各種原材料価格の上昇、また一部製品においては在庫調整の影響も見受けられ、大変厳しい状況ではありましたものの、自動車関連機器向け製品、薄型テレビをはじめとしたデジタル映像関連機器向け製品などの市場の成長と、中国市場の一層の需要拡大に支えられ、需要面においては総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、グローバル営業体制を強化するとともに、中国生産子会社の生産能力の増強、高付加価値製品の積極的な受注活動を行った結果、当中間期の連結売上高は610億6千7百万円と前年同期比33億2千5百万円の増収となりました。

利益面につきましては、製品価格の下落及び原材料価格の高騰を背景に、徹底した収益重視の経営を行う一方、固定費の圧縮、各種コストダウンなどに努めてまいりましたものの、原材料価格高騰を吸収できず、経常利益は35億3百万円と前年同期比23億円の減益、中間純利益は22億2千6百万円と前年同期比8億4百万円の減益となりました。なお、当期中間配当金は、前期中間配当金と同様1株につき5円とさせていただきます。

今後のプリント配線板業界は、グローバル競争の激化や、デジタル関連機器の市場価格の下落による販売価格低下のなかで、原油をはじめとする原材料価格が高止まることにより、当面収益的には厳しい状況が続くものと予想されます。このような厳しい環境の中、当社グループは、今後においても戦略的な受注活動・投資活動を行う一方、さらなる事業再構築、固定費の圧縮、徹底的なコストダウンなどに努めるとともに、原材料価格の上昇分を販売価格に転嫁する努力をし、また次世代電子機器に対応可能な技術力を強化し、当社グループの強みでありますグローバル生産販売体制を強化していく所存であります。株主のみなさまにおかれましても、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長

中山高広

Interview with the President

トップインタビュー



Q 当中間期の業績及び下半期の見通しについて説明してください。

中山：当中間期において、当社グループは、グローバルでの営業・生産活動を積極的に推進するとともに、高付加価値製品の積極的な受注活動と、合理化及びコスト削減を推進してまいりました。また、電子制御化の進む自動車関連機器の積極的な受注活動を推進したことにより、前中間期比で増収となりました。一方、利益面では、一部製品の在庫調整による受注低迷と、グローバル競争の激化による販売価格の下落、銅及び原油の価格高騰を背景とした原材料価格の急激な高騰により、当社グループとして海外材などへの切り替えや、販売価格への転嫁を推進してまいりましたが、前中間期比で大幅減益を余儀なくされました。

下半期につきましては、携帯電話及び薄型テレビの受注増加と、自動車関連機器の堅調な受注が見込めるとともに、原材料価格の販売価格への転嫁が進展する見込みであることから、業績は改善されるものと思われま。

当社グループは、今後においても、戦略的な営業活動と生産活動を推進するとともに、事業拠点の合理化、新商品の開発を推進し、グローバルでの競争力強化に努め、株主のみならずのご期待に添えるよう、一層の経営努力をしてまいります。

Q 今後の事業戦略について説明してください。

中山：当社グループは、自動車、携帯電話、デジタルスチルカメラ、薄型テレビを重要戦略商品と位置付けております。これらの商品は、日本国内のみならず、グローバルで今後も急速に需要が拡大していく成長商品であり、搭載されるプリント配線板の需要も堅調に推移するものと考えられます。当社グループは、これら商品の需要を最大限確保するために、グローバルでの営業・生産活動の強化を積極的に推進しております。

海外においては、中国での生産一極集中を分散していくために、タイ王国への工場建設に着手いたしました。ご承知のようにタイ王国は、東南アジア地域における自動車生産の一大国であり、またその周辺国はデジタル機器の需要拡大も有望視されており、輸出拠点としても非常に優れている国であります。この投資により、これまでの中国生産とあわせ、世界的な規模で拡大する需要に対し、最適な生産供給体制の構築ができることとなり、よりグローバルな営業体制の強化を図ることにより、当社グループの成長に大きく寄与するものであります。

国内事業においては、ユーザー様の高度な要求・信頼にお応えするべく高機能・高品質の製品をタイムリーに提供できる生産・開発体制を強力に推進し、構築してまいります。

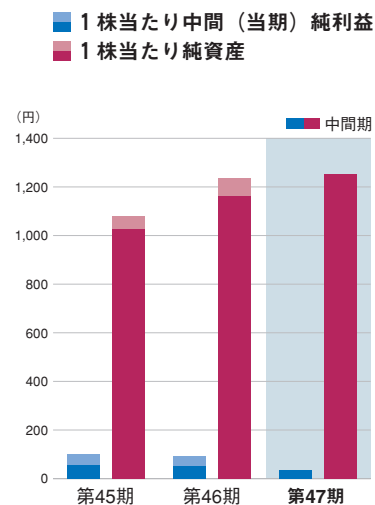
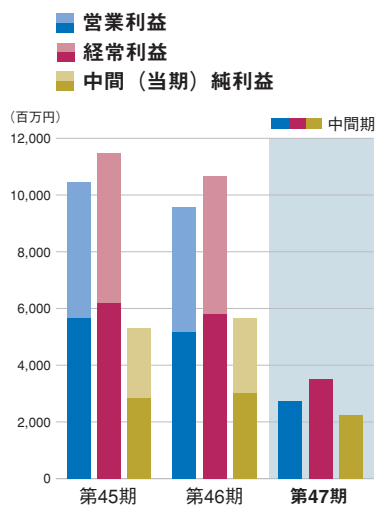
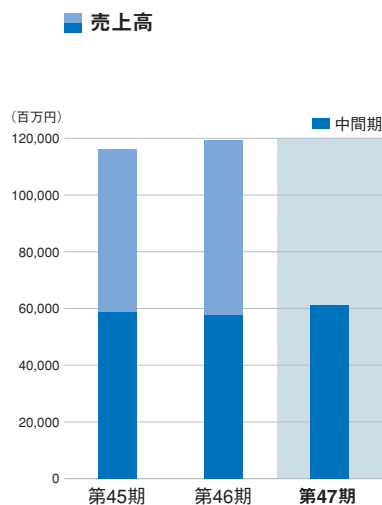
Q タイ新工場の概要と現況を教えてください。

中山：昨今懸念される中国一極集中による各種経営リスク対応を踏まえ、よりグローバルに展開される市場に対応すべく最適供給拠点として、次期進出先を検討した結果、タイ王国で現地法人を設立いたしました。資本金約40億円（当社100%出資）、拠点はプラチンブリ県の304工業団地（バンコクから東方に140km）とし、約89,000m²の土地を確保、延床面積約60,000m²の新工場を建設中であります。生産品目は自動車搭載用機器やAV機器関連を中心に、両面プリント配線板、多層貫通プリント配線板、ビルドアッププリント配線板を予定しております。生産開始は2007年4月を予定し、第一期の生産キャパシティは月産66,000m²の規模となりますが、工場スペースには拡張余地が十分あり、将来的には月産100,000m²までの拡大も可能であります。従業員数は約1,100名程度。グローバル戦略の中核拠点として高難易度品対応、完全内製化のコンセプトで利益拡充を図ってまいります。

Financial Highlights (Consolidated)

フィナンシャルハイライト (連結)

		第45期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	第46期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第47期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	中間期	58,790	57,741	61,067
(百万円)	通 期	116,031	119,192	—
営業利益	中間期	5,644	5,159	2,737
(百万円)	通 期	10,442	9,564	—
経常利益	中間期	6,200	5,804	3,503
(百万円)	通 期	11,481	10,656	—
中間(当期)純利益	中間期	2,833	3,031	2,226
(百万円)	通 期	5,319	5,657	—
純資産	中間期	53,847	71,687	82,116
(百万円)	通 期	59,701	76,186	—
総資産	中間期	134,625	136,222	135,527
(百万円)	通 期	130,514	136,272	—
1株当たり中間(当期)純利益	中間期	54.22	51.53	36.21
(円)	通 期	99.63	92.74	—
1株当たり純資産	中間期	1,025.69	1,163.61	1,252.28
(円)	通 期	1,077.70	1,235.50	—

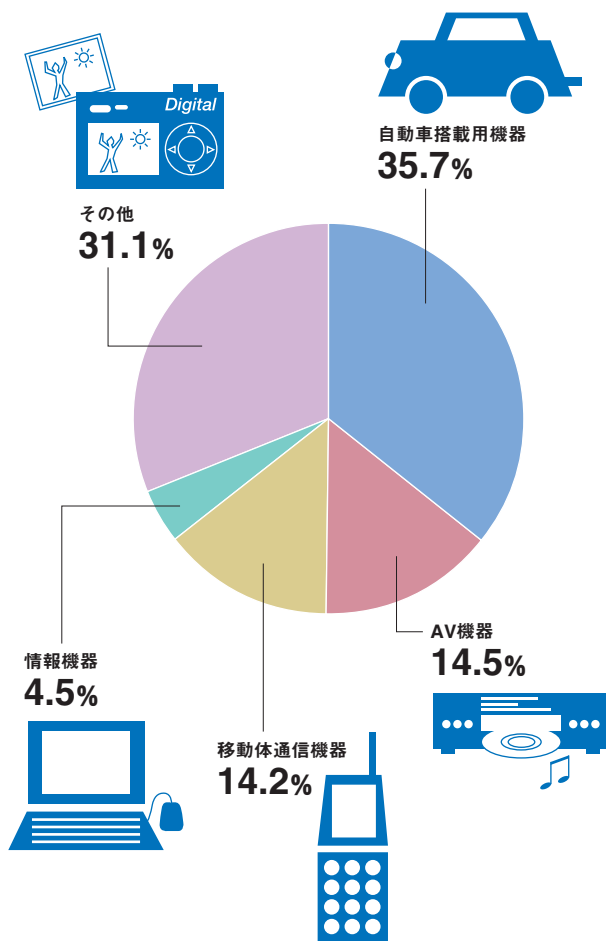


Sales Information (Consolidated)

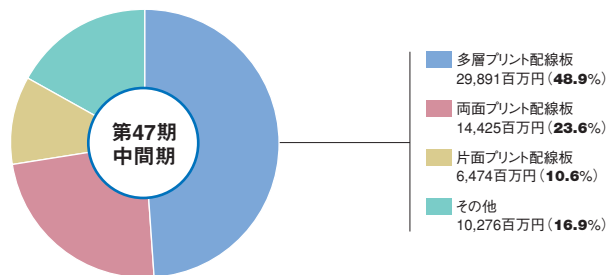
売上高情報 (連結)

● 用途別売上高情報

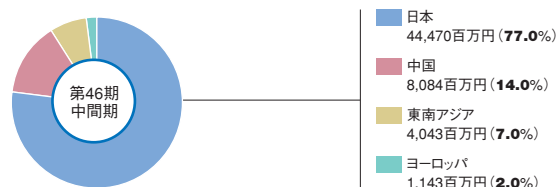
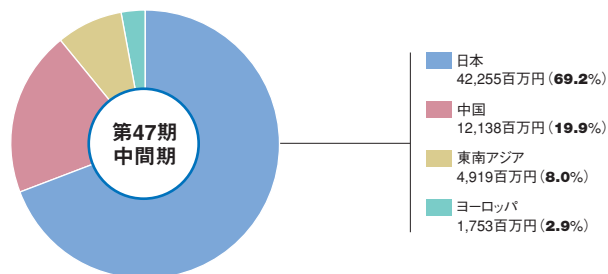
用途別の売上高につきましては、自動車搭載用機器(カーエレクトロニクス)及び液晶テレビ、プラズマディスプレイをはじめとしたデジタル映像機器が好調に推移いたしました。特に自動車搭載用機器は、金額ベースで前年同期比23.4%の大幅な伸びとなりました。今後も自動車、映像、通信の各分野を重点市場と位置づけ、積極的に取り組んでまいります。



● 品目別売上高情報



● 所在地別売上高情報



Special Feature

当社の技術開発の状況

情報通信分野及びデジタル家電をはじめとする電子機器は小型・軽量化、高速化、低消費電力化など技術革新がめざましく、それらの重要な部品であるプリント配線板には高密度化、高耐熱化、高信頼性、高周波対応、高速伝達対応、環境への対応などが求められております。また、自動車用の電装化も年々進展しており、高密度化とともに高放熱化・高耐熱化の要求も一層強くなってきております。

これらの電子機器に対応した当社のプリント配線板のおもな開発製品についてご紹介いたします。

*

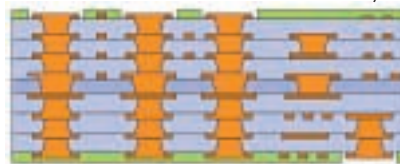
① PPBU (プリプレグビルドアップ多層プリント配線板)

PPBUは、ビルドアップ層にPP (プリプレグ) を用いたビルドアップ多層プリント配線板です。今回開発したのは0.4mmピッチCSP対応3-2-3のフルスタック構造で、薄板仕様のもので、レーザー加工による穴径の小径化、導体厚を抑えたファインパターン化、スルーホールレス配線等により、高密度化・小型化への対応を実現させています。さらに、ハロゲンフリー材や高耐熱材等材料の選択肢も広く、大型プリント配線板 (サーバー、ルーター、携帯電話用の基地局用等) 及び高信頼性が要求され

る自動車搭載用機器への対応も可能です。使用用途を選ばず、薄物から高板厚品、一般家電から自動車搭載用機器まで幅広く適用できます。

●PPBUの層構成

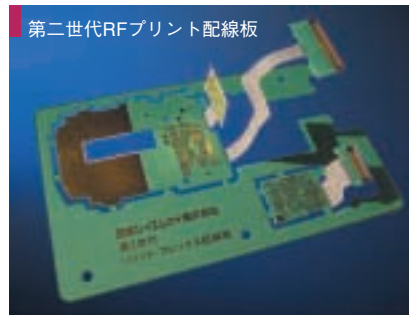
3-2-3構造 板厚: 510 μ m



② 第二世代RF (リジッド・フレックス) プリント配線板

第二世代RFプリント配線板は、現行に比べ高密度化と薄型化を図ったものです。カバーレイとプリプレグに相当する部分を可とう性のあるエポキシ樹脂に変更したことにより、内層にバイアホール形成が可能でフルスタック構造も可能です。携帯電話用カメラモジュール向けなどに大きな需要が見込まれております。

第二世代RFプリント配線板



連日盛況の当社ブース

CMK TOPICS CEATEC JAPAN 2006に出展 好評を博す

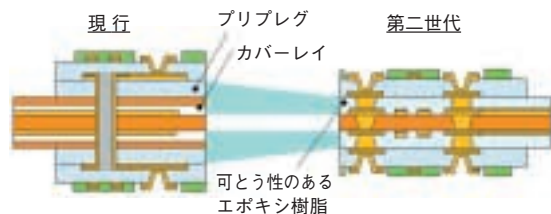
●当社ではさらなる市場開拓を目指しこの度CEATEC JAPAN 2006*に出展いたしました。出展内容は部品を実装せずに基板内に埋め込む夢の最先端実装である『部品内蔵プリント配線板』、電子化が更に進むカーエレクトロニクス用に信頼と実績の『自動車搭載用プリント配線板』、携帯電話機やデジタルスチルカメラに代表されるモバイル機器に不可欠となる『リジッドフレックスプリント配線板』、ICを限りなく薄く小さくする『超薄型半導体用サブストレート』などです。

特に高放熱配線板“CMK-COMPシリーズ”は大変な反響をいただき、量産受注につなげるべく活動いたしております。



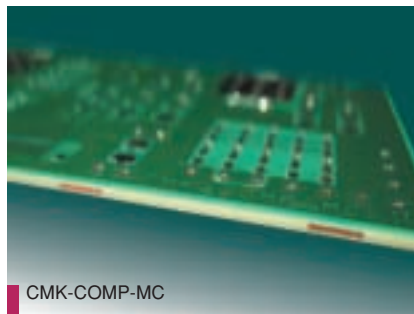
*CEATEC (Combined Exhibition of Advanced Technologies) JAPANは、アジア最大級の規模を誇る映像・情報・通信の国際展示会であり、2006年度は約19万人が来場いたしました。

● 現行リジッド・フレックスプリント配線板との比較



③ CMK-COMP高放熱・高信頼性対応配線板

CMK-COMP-MB（メタルベース配線板）は、放熱を向上するためにアルミニウム板を用い、その上に放熱性を高めた絶縁膜と銅箔を積層し、回路形成した構造です。高放熱性を要求される自動車搭載用機器やLED照明などに用いられております。基板材料にはアルミニウムの他に銅板も対応可能であり、片面プリント配線板だけでなく両面プリント配線板に銅板を貼り付けた構造などのバリエーションが可能です。

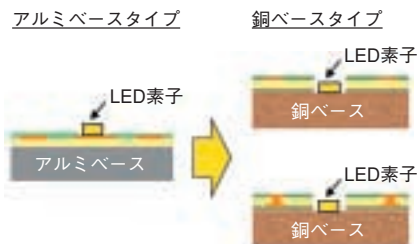


CMK-COMP-MC

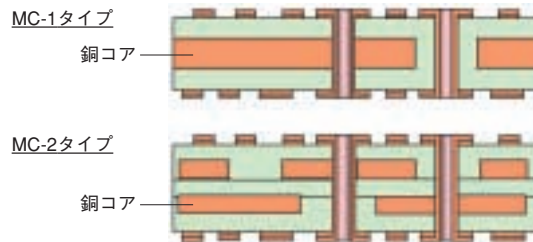
CMK-COMP-MC（メタルコ

ア配線板）は、放熱性の高い厚い銅板を配線板の中に埋め込み、接続したスルーホールを介して熱を逃がす構造になっております。メタルコア配線板には2種類の構造があり、コアとなる銅板が1枚埋め込まれたMC-1と銅板が2枚埋め込まれたMC-2があります。厚銅上にはプリプレグと銅箔の組合せでの積層が可能であり、レーザ加工によるバイアホールの加工も可能です。

● CMK-COMP-MB基板



● CMK-COMP-MC基板



ENVIRONMENTAL PROTECTION

山梨三光でISO14001を取得

●(株)山梨三光において、2006年4月に認証機関JACOよりISO14001を取得しました。顧客からの環境配慮に対する要求が年々厳しさを増す中において、環境負荷物質（EHS）管理システムの構築・運用を強力に推進しております。また、地球環境保全活動の観点から、エネルギー、化学物質などの使用量の削減目標を設定し、その達成に向けて活動しております。



Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

● 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期		当中間期	前中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在		平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	58,904	65,530	63,363	流動負債	41,977	39,141	41,346
現金及び預金	10,059	18,572	14,704	支払手形及び買掛金	16,110	13,529	14,492
受取手形及び売掛金	36,431	35,248	36,023	短期借入金	12,596	11,487	14,217
有価証券	331	195	357	一年以内償還予定社債	—	100	—
たな卸資産	10,120	8,559	9,506	未払金	9,222	8,372	7,964
繰延税金資産	633	836	692	未払法人税等	825	2,164	1,765
その他	1,361	2,178	2,114	賞与引当金	1,147	1,184	868
貸倒引当金	△ 33	△ 61	△ 34	その他	2,074	2,303	2,038
固定資産	76,623	70,692	72,908	固定負債	11,433	20,067	13,232
有形固定資産	55,779	52,982	53,840	社債	5,500	5,500	5,500
建物及び構築物	23,110	24,378	24,311	長期借入金	4,632	13,084	5,790
機械装置及び運搬具	16,360	15,355	15,836	退職給付引当金	351	304	287
土地	11,782	12,024	12,024	役員退職引当金	180	552	576
建設仮勘定	3,754	438	844	その他	767	626	1,078
その他	771	785	822	負債合計	53,410	59,209	54,579
無形固定資産	1,407	1,968	1,605	(少数株主持分)			
連結調整勘定	—	515	260	少数株主持分	—	5,325	5,506
のれん	272	—	—	(資本の部)			
その他	1,134	1,453	1,344	資本金	—	22,306	22,306
投資その他の資産	19,435	15,740	17,463	資本剰余金	—	22,063	22,063
投資有価証券	16,663	11,599	14,495	利益剰余金	—	30,409	32,727
繰延税金資産	203	1,176	194	その他有価証券評価差額金	—	1,870	3,009
その他	2,607	4,955	2,844	為替換算調整勘定	—	△ 2,812	△ 1,763
貸倒引当金	△ 38	△ 1,990	△ 70	自己株式	—	△ 2,149	△ 2,156
				資本合計	—	71,687	76,186
				負債・少数株主持分及び資本合計	—	136,222	136,272
				(純資産の部)			
				株主資本	76,202	—	—
				資本金	22,306	—	—
				資本剰余金	22,063	—	—
				利益剰余金	34,447	—	—
				自己株式	△ 2,615	—	—
				評価・換算差額等	504	—	—
				その他有価証券評価差額金	2,493	—	—
				繰延ヘッジ損益	0	—	—
				為替換算調整勘定	△ 1,988	—	—
				少数株主持分	5,409	—	—
				純資産合計	82,116	—	—
資産合計	135,527	136,222	136,272	負債・純資産合計	135,527	—	—

● 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	61,067	57,741	119,192
売上原価	53,247	47,532	99,364
売上総利益	7,819	10,209	19,827
販売費及び一般管理費	5,081	5,050	10,263
営業利益	2,737	5,159	9,564
営業外収益	1,372	1,111	2,133
営業外費用	606	466	1,041
経常利益	3,503	5,804	10,656
特別利益	158	75	214
特別損失	516	852	1,451
税金等調整前中間(当期)純利益	3,146	5,027	9,418
法人税、住民税及び事業税	775	2,115	2,774
法人税等調整額	189	△ 230	679
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 45	110	306
中間(当期)純利益	2,226	3,031	5,657

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,202	6,391	10,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,043	△ 2,518	△ 5,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,311	△ 3,642	△ 9,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 74	119	318
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△ 4,227	349	△ 3,698
現金及び現金同等物の期首残高	14,253	17,951	17,951
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,026	18,301	14,253

● 中間連結株主資本等変動計算書 (当中間期 平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	22,306	22,063	32,727	△ 2,156	74,940	3,009	—	△ 1,763	1,246	5,506	81,692
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			△ 308		△ 308						△ 308
役員賞与(注)			△ 73		△ 73						△ 73
中間純利益			2,226		2,226						2,226
自己株式の取得				△ 459	△ 459						△ 459
自己株式の処分		0		0	0						0
その他			△ 124		△ 124						△ 124
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 516	0	△ 225	△ 741	△ 96	△ 837
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,720	△ 459	1,261	△ 516	0	△ 225	△ 741	△ 96	424
平成18年9月30日残高	22,306	22,063	34,447	△ 2,615	76,202	2,493	0	△ 1,988	504	5,409	82,116

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

● 主要な連結子会社 (平成18年9月30日現在)

国内

- シイエムケイメカニクス株式会社
- 日本シイエムケイマルチ株式会社
- 株式会社シイエムケイ回路設計センター
- エスイープロダクツ株式会社
- 日本シイエムケイニイガタ株式会社
- シイエムケイファイナンス株式会社
- シイエムケイパッケージテック株式会社
- 株式会社山梨三光
- シイエムケイ蒲原電子株式会社
- ジェイティシイエムケイ株式会社
- ワコーエレクトロニクス株式会社
- 日本エスアイシイ株式会社

海外

- 新昇電子(香港)有限公司
- 旗利得電子(東莞)有限公司
- 希門凱電子(無錫)有限公司
- CMK EUROPE N.V.
- CMK SINGAPORE (PTE.) LTD.

Nonconsolidated Financial Statements

単独財務諸表

● 中間単独貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 平成18年9月30日現在	前中間期 平成17年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	40,420	50,457	46,212
固定資産	58,439	55,271	56,670
有形固定資産	27,070	27,842	27,377
無形固定資産	601	959	780
投資その他の資産	30,768	26,468	28,512
資産合計	98,860	105,728	102,882
(負債の部)			
流動負債	17,340	16,843	19,402
固定負債	8,937	18,261	10,529
負債合計	26,277	35,104	29,931
(資本の部)			
資本金	—	22,306	22,306
資本剰余金	—	22,063	22,063
資本準備金	—	22,063	22,063
その他資本剰余金	—	0	0
利益剰余金	—	26,564	27,810
利益準備金	—	984	984
任意積立金	—	22,526	22,250
中間(当期)未処分利益	—	3,052	4,575
その他有価証券評価差額金	—	1,838	2,927
自己株式	—	△ 2,149	△ 2,156
資本合計	—	70,623	72,951
負債・資本合計	—	105,728	102,882
(純資産の部)			
株主資本	70,147	—	—
資本金	22,306	—	—
資本剰余金	22,063	—	—
利益剰余金	28,393	—	—
自己株式	△ 2,615	—	—
評価・換算差額等	2,434	—	—
その他有価証券評価差額金	2,434	—	—
繰延ヘッジ損益	0	—	—
純資産合計	72,582	—	—
負債・純資産合計	98,860	—	—

● 中間単独損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	41,176	43,753	86,020
売上原価	37,287	37,740	74,748
売上総利益	3,888	6,012	11,272
販売費及び一般管理費	3,037	3,212	6,405
営業利益	850	2,800	4,866
営業外収益	1,725	1,700	2,790
営業外費用	726	741	1,541
経常利益	1,849	3,759	6,115
特別利益	5	69	183
特別損失	426	579	563
税引前中間(当期)純利益	1,428	3,249	5,735
法人税、住民税及び事業税	299	1,392	1,456
法人税等調整額	169	△ 177	688
中間(当期)純利益	960	2,034	3,589
前期繰越利益	—	1,017	1,017
中間配当積立金取崩額	—	—	276
中間配当額	—	—	308
中間(当期)未処分利益	—	3,052	4,575

● 中間単独株主資本等変動計算書 (当中間期 平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								自己 株式	株主資本 合計	評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	純資産 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	中間配当 積立金	繰越利益 剰余金							
平成18年3月31日残高	22,306	22,063	0	22,063	984	22,250	—	4,575	27,810	△ 2,156	70,024	2,927	—	2,927	72,951
中間会計期間中の変動額															
別途積立金の積立 ^(注)						2,800		△ 2,800							
中間配当積立金の積立 ^(注)							308	△ 308							
剰余金の配当 ^(注)								△ 308	△ 308		△ 308				△ 308
役員賞与 ^(注)								△ 70	△ 70		△ 70				△ 70
中間純利益								960	960		960				960
自己株式の取得										△ 459	△ 459				△ 459
自己株式の処分			0	0						0	0				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)												△ 492	0	△ 492	△ 492
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	2,800	308	△ 2,525	582	△ 459	123	△ 492	0	△ 492	△ 369
平成18年9月30日残高	22,306	22,063	0	22,063	984	25,050	308	2,050	28,393	△ 2,615	70,147	2,434	0	2,434	72,582

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

Stock Information

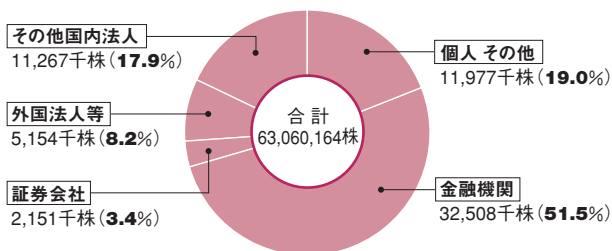
株式情報 (平成18年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 227,922,000株
- 発行済株式総数 63,060,164株
- 株主数 8,966名
- 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,647	8.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,603	7.3
第一生命保険相互会社	2,845	4.5
中山登	2,652	4.2
株式会社みずほコーポレート銀行	2,576	4.0
財団法人電子回路基板技術振興財団	2,500	3.9
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	2,000	3.1
松下電工株式会社	1,860	2.9
みずほ信託退職給付信託日立化成工業口 再信託受託者資産管理サービス信託	1,822	2.8
日本シイエムケイ株式会社	1,806	2.8

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数のうち、投資信託など当社が信託を受けている株式を除く実質所有株式数は11千株(出資比率0.0%)であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数のうち、投資信託など当社が信託を受けている株式を除く実質所有株式数は1,388千株(出資比率2.2%)であります。
3. 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)の持株数のうち、投資信託など当社が信託を受けている株式を除く実質所有株式は0株であります。
4. みずほ信託退職給付信託日立化成工業口再信託受託者資産管理サービス信託1,822千株は、日立化成工業株式会社の信託財産であります。

● 持株数別 株式分布状況



Corporate Data

会社概要 (平成18年9月30日現在)

- 商号 日本シイエムケイ株式会社
(証券コード6958 日本CMK)
- 設立 昭和36年2月25日
- 資本金 223億620万3,140円
- 本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
- 従業員数 1,175名
(従業員数は就業人員であり、受入出向者131名を含み、出向者692名は含まれておりません。)

● 役員

取締役	取締役相談役	中山登
代表取締役社長	中山高広	
執行役員会議長	服部幹彦	
取締役執行役員常務	兼本国昭	
取締役執行役員常務	西国男	
取締役執行役員	山口勉	
監査役	常勤監査役	秋山伸夫
監査役	高橋秀明	
監査役	武井紀之	
執行役員	執行役員常務	高井建郎
執行役員	井辻淳一	
執行役員	伊藤和博	
執行役員	漆山健一	
執行役員	小池正	
執行役員	高野宗文	
執行役員	中山明治	
執行役員	中山博允	

● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払 株主確定日	毎年9月30日
単元株式数	100株
名義書換手数料	無料
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、 事故その他やむを得ない事由により電子公 告をすることができない場合は、日本経済 新聞に掲載し公告します。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.cmk-corp.com

● 株式の事務手続に関するお問い合わせ

株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店

郵便物送付先
お問合せ先

〒137-8650
東京都江東区塩浜二丁目8番18号
日本証券代行株式会社 代理人部
(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842
(その他のご照会) ☎ 0120-707-843

同 取 次 所 日本証券代行株式会社 全国各支店

株式お手續用紙のご請求をインターネットでも受付いたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

*「お手續き用紙のご請求」をご参照願います。

*証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。



<http://www.cmk-corp.com>

CMK

〒163-1388 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
新宿アイランドタワー43F
TEL.03-5323-0231 (大代表)



本報告書は、環境保全のため、古紙100%再生紙を使用し、
「大豆油インキ」で印刷しています。